

令和3年度第1回高山市行政経営推進本部会議 会議録（抄）

日 時：令和3年8月2日（月） 9時00分～10時00分

場 所：市役所4階 特別会議室

出席者：本部員 市長以下32名、事務局 4名

- 1. 開会あいさつ
 - 2. 本部長あいさつ
 - 3. 議事
- } ※省略
- (1) 高山市行政経営方針の進捗について

- (2) 高山市DX推進計画の策定について

事務局 当初、市のDX推進計画は県のDX推進計画に合わせて10月の策定を予定していたが、県は9月の県議会委員会に骨子を協議し、3月末の策定へと遅らすとの情報を得ている。県を待たず進めてはとの意見もあるが、情報センターの存在やインフラ・システムの共同調達など、県全体の取組みも多いため、県計画との整合性は重視する必要があると考える。このため、9月県議会の資料や議論なども反映した上で、10月の市議会委員会に協議し、12月1日又は1月1日に決定したいと考えている。骨子の内容は、6月の最終週に各課に照会し、意見を反映しているが、最終的な本文の決定前には再度照会させよう。

また、地域経済懇談会など各審議会の意見を伺うなかで、より良い内容としていきたいため、今後開催が予定されているDXに関わりの深い審議会等があれば、声をかけてほしい。

事務局 DX推進計画は今年度初めて作るもので、庁内の若手職員等によるWSや外部有識者のアドバイスを受けながらまとめてきた。計画を作って終わりではなく、定期的な見直しが必要であり、全庁的に共有しながら進める。

国が情報システムの標準化を進めているため、各部署でも作業が始まることが想定される。情報があれば事務局に共有してほしい。

複雑かつ広範な内容となるが、各職場で共有し、単なるシステムの導入や機器の調達に留まらず、市民の利便性の向上に繋げていけるように取組みたい。

委員 市民のオンライン環境の整備の方向性については、どこに記載があるか。

事務局 5Gの通信環境などは、八次総の検討事項にも掲げており、環境整備が必要と考える。他には、地域社会のデジタル化の推進が市民の環境整備に該当すると考えられる。

行政手続きのオンライン化の推進も関わりがあり、スマートフォン等でいつでもどこでも各種手続きができる環境を目指す。

委員 全員がスマートフォンを持っていることが前提か。

事務局 高齢者や障がい者などデジタル化に馴染みにくい層もあるため、全員は難しいと考える。

事務局 デジタルへの適応度が高い方は、自動化が可能であるため、それにより生まれた余裕をデジタルへの適応度が低い方に対する人間的な温かなサービスに充てることが、DXの基本になる。そのことが具体的な取組みとして書き込まれているかは、精査したい。

委員 単なる行政事務のデジタル化をどう進めるかという話に受け取られかねないため、DXによって市民生活がどう便利になるのか、行政の役割として何を行うかが分かるよう作り込むべきと考える。

全体としては高山市政のあり方や各種市民サービスのあり方として、DXによる新たな方向性を打ち出すことなどを明示できる計画とする必要がある。

スケジュールについて、県は3月に策定するが、市は1月までに策定するという説明だったが、検討を前倒しすることはいいが、決定まではすべきでないと考える。新年度予算や総合計画の実施計画などを考えると、DX推進計画を1月までに策定するのは無理があるため、県が3月であれば、合わせるのが望ましいと考える。

事務局 DX推進計画は市役所だけに留まらず、対外的に発信していく必要があるため、ポイントとなる考え方などについては、市民にもわかりやすく整えていきたい。

策定スケジュールは、最近の情報で県の遅れが分かってきたため、今後どのようにしていくかは相談しながら進める。

委員 デジタル化やDXを進める際に、一番大きい課題として人材育成があると報道されている。職員研修等を通じた人材の育成・確保、官民連携による共創プラットフォームの活動等を通じたデジタル人材の確保育成の記載があるが、これだけで推進するのは難しいと感じるため、国や県の方向性なども確認し、力を入れた方が良いのではないかと考える。

事務局 人材育成はどこでも課題となっており、これまでも、総務省地域情報化アドバイザーの派遣も受けながら議論している。人材育成は重要な視点として検討していきたい。

委員 地域社会のデジタル化の推進における重要業績評価指標が抽象的であり、目標値の20回は何をカウントするか、民間事業者の取組みは含めるかなど様々なケースが考えられるため、表現を考える必要がある。

委員 将来像のイメージが、事務の効率化に重点を置いた図になっているため、DXの推進により企業の進出や地域活性化に繋がることも加えた方が良いのではないかと考える。

本部長 DXの会議で、紙資料を配付して議論しては意味がない。資料は事前に目を通しているはずで、意見だけ聞けば良いため、時間の無駄である。これでは、計画を策定することを目的に会議をしているイメージである。DXの推進に向けて実際にどう取組むか共通認識を持つことが重要であり、会議のあり方や進め方を改めるべきである。

県の計画に合わせてはとの意見もあったが、国や県は関係ない。県と異なる点が出てこれば変更すれば良く、フレックスな計画としないと、DXにならない。技術的な面も含めて非常に早く進んでいるため、スピード感をもって対応する必要がある。そのうえで、人材のことは総務課に、財源のことは財政に協議すればよい。

何のためにDXを進めるか様々に記載してあるが、乖離した議論となっているため、意識を変えてもらいたい。

以上